

マーケット・ウィークリー(No.348) 【2015年2月2日～2月6日】

＜マーケットレポート No.4,021＞

2015年2月9日

1. 先週の市場動向

	先々週末	先週末	
	2015/1/30	2015/2/6	前週比
NYダウ(米国)	17,164.95	17,824.29	3.84%
日経平均株価(日本)	17,674.39	17,648.50	▲0.15%
DAX指数(ドイツ)	10,694.32	10,846.39	1.42%
FTSE指数(英国)	6,749.40	6,853.44	1.54%
上海総合指数(中国)	3,210.36	3,075.91	▲4.19%
香港ハンセン指数(中国)	24,507.05	24,679.39	0.70%
ASX指数(豪州)	5,588.32	5,820.17	4.15%
＜リート＞	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	188.74	188.25	▲0.26%
＜債券＞(利回り)(%)	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	1.641	1.9567	0.316
日本10年国債	0.278	0.339	0.061
ドイツ10年国債	0.302	0.375	0.073
英国10年国債	1.330	1.646	0.316
＜為替＞	先々週末	先週末	前週比
ドル円	117.49	119.12	1.39%
ユーロ円	132.65	134.79	1.61%
ユーロドル	1.1291	1.1316	0.22%
豪ドル円	91.22	92.88	1.82%
＜商品＞	先々週末	先週末	前週比
商品(CRB指数)	218.84	224.85	2.75%
原油先物価格(WTI)	48.24	51.69	7.15%

【先週の市場の振り返り】

＜株式＞

米国株は上昇しました。原油価格の反発や堅調な企業決算などが好感され、株価は上昇しました。堅調な内容の雇用統計は利上げ時期が早まるとの見方につながり、株価の上値を抑えました。

日本株は小幅に下落しました。企業決算は総じて好調でしたが、中国の経済指標が予想を下回ったことなどから、株価は下落しました。

＜債券＞

米国債は利回りが上昇しました。原油価格の反発や株価の上昇から投資家のリスク回避的な動きが後退するなか、6日の雇用統計で雇用者数の大幅増が示され、利上げが早まる観測が強まったことから、国債の利回りは上昇しました。

ドイツ国債は利回りが上昇しました。ギリシャの市中銀行に対するECBによる上限額が600億ユーロの緊急流動性支援(ELA)が公表されてギリシャ問題に対する投資家の懸念が後退し、ドイツ国債の利回りは上昇しました。

＜為替＞

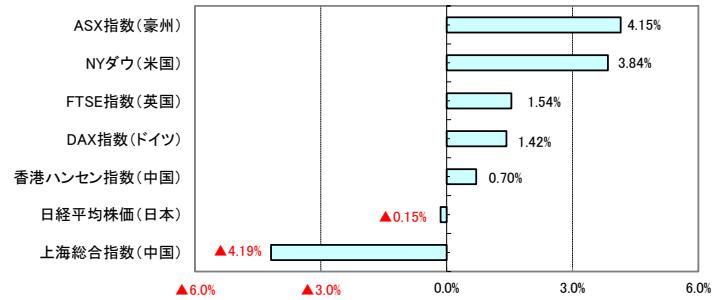
ドル円は、ドルが上昇しました。米国の堅調な企業業績や雇用情勢を受け、ドルが上昇しました。

ユーロ円はユーロが上昇しました。投資家のギリシャ問題に対する懸念が後退し、ユーロは対円、対ドルで上昇しました。

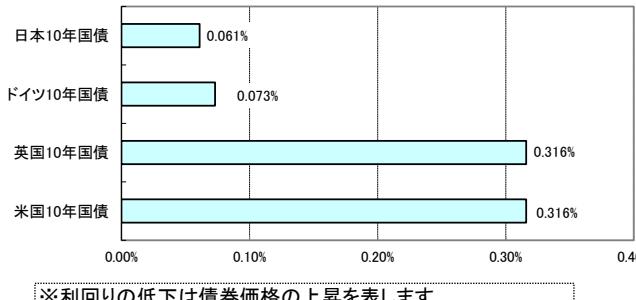
＜商品＞

原油価格は上昇しました。米国の労働市場の改善を示す雇用統計の公表や米国内のシェールオイル掘削設備の稼働数減少から、原油の供給過剰懸念が後退し、原油価格は上昇しました。

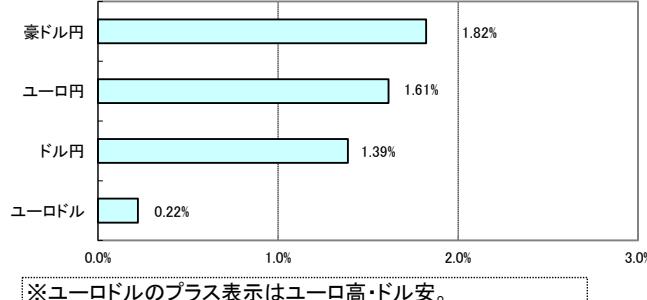
株式(前週比)



10年国債利回り(前週差)



為替(前週比)



当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。



三井住友アセットマネジメント株式会社



マーケット・ウィークリー(No.348) 【2015年2月2日～2月6日】

＜マーケットレポート No.4,021＞

2015年2月9日

2. 先週のマーケット・ディリー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
2/2 (月)	先週のマーケットの振り返り	2015/1/26～1/30のマーケットの振り返り ・2014年10～12月期の実質GDP成長率は、前期比年率+2.6%と事前予想を下回りました。 ・設備投資や輸出は伸び悩みましたが、個人消費が約9年ぶりの高い伸びとなりました。 ・ガソリン価格下落の恩恵が期待され、2015年の成長率は、潜在成長率(2.0～2.5%程度)を上回ると見られます。
2/2 (月)	米国のGDP成長率(2014年10～12月期速報値)	・ロシアの中央銀行は1月30日、予想外に、政策金利を現行の17%から15%に引き下げました。 ・IMFの予測では、今年はマイナス成長が見込まれており、景気後退の深刻化を防ぐ狙いです。 ・欧米との関係修復には時間を有する見込みで、景気の回復には原油市場の安定がカギと見られます。
2/2 (月)	ロシアが利下げ、ルーブル安が加速	・ブラジルレアルは、対円・対米ドル1週間で約6%下落し、足元でリアル安傾向にあります。 ・1月30日の財務相発言から為替介入が打ち切られるとの観測や干ばつへの懸念が下落の要因と見られます。 ・政府・中銀の財政健全化や利上げなどの政策効果への期待から、レアルは中長期的に底堅いと見られます。
2/3 (火)	ブラジルレアルの足元の動向と今後の見通し	・オーストラリア準備銀行(中銀)は3日、大方の予想に反し、政策金利を0.25%引き下げ2.25%としました。 ・物価上昇率は低下基調であり、消費はやや弱含んでいる一方、輸出には底入れ感もかがわれます。 ・中銀は当面年+2%台半ばで経済成長率が推移すると見ており、豪ドルは対円で底堅く推移する見込みです。
☆ 2/3 (火)	オーストラリアの金融政策(2月)	・インド準備銀行(中銀)は3日、大方の予想通り、政策金利を7.75%に据え置くことを決定しました。 ・物価上昇率は足元で低下していますが、中銀は+6%の目標に沿った推移と見えています。 ・緩和的な金融環境は、製造業の発展を目指す「モディノミクス」を後押しすると見込まれます。
☆ 2/5 (木)	中国、追加金融緩和を決定	・中国人民銀行は4日、昨年11月に続く金融緩和措置として、預金準備率を19.5%(大手行向け)としました。 ・今回の措置は、旧正月(春節)の大型連休前の企業の資金繰りへの配慮と景気テコ入れが狙いと見られます。 ・3月の全人代で「新常态」を目指す方針の決定が予想され、追加の景気刺激策への期待が高まっています。
2/5 (木)	米国のISM景況感指数(1月)	・1月の製造業ISM景況感指数は、総合指数が3ヶ月連続で低下し、先行きの生産活動に懸念が残りました。 ・1月の非製造業景況感指数は、総合指数が前月から上昇し、金融・保険など8業種の活動拡大が報告されました。 ・製造業で生産調整により、成長ペースの一時的な鈍化も考えられますが、調整は短期的とみられます。
2/6 (金)	トルコの物価動向と金融政策	・1月の消費者物価指数は+7.24%と昨年5月の同+9.66%をピークに低下傾向にあります。 ・トルコ中央銀行(中銀)は、1月20日に政策金利を0.5%引き下げ、7.75%としましたが、臨時利下げは見送りました。 ・中銀は追加利下げを慎重に進めると見られ、高金利がトルコリラを下支えすると見られます。

☆ は右の「グラフ・図表」参照

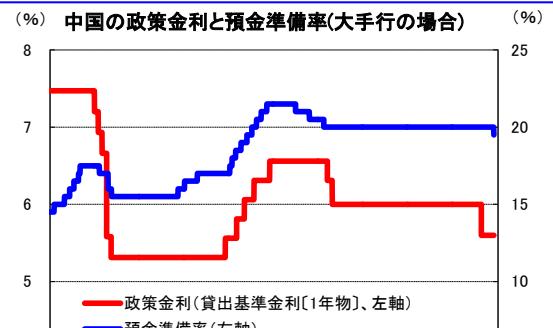
★先週の市場動向に関する代表的な「グラフ・図表」

★2/3【オーストラリアの金融政策(2015年2月)】
約1年半ぶりの利下げを決定



(注)データ期間は2012年2月1日～2015年2月3日。
(出所)Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

★2/5【中国、追加金融緩和を決定】



(注)データは2008年1月1日～2015年2月5日。
(出所)Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。



三井住友アセットマネジメント株式会社



マーケット・ウィークリー(No.348) 【2015年2月2日～2月6日】

＜マーケットレポート No.4,021＞

情報提供資料

2015年2月9日

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
2/9 (月)		1月消費者態度指数 ☆ 1月景気ウォッチャー調査 ☆	ドイツ12月貿易統計	インド10-12月期GDP トルコ12月鉱工業生産指数
2/10 (火)	12月卸売在庫			中国12月新規融資額(10～15日発表) 中国1月消費者物価指数
2/11 (水)				
2/12 (木)	1月小売売上高 ☆	12月機械受注 1月工作機械受注 1月東京オフィス空室率	ユーロ圏12月鉱工業生産指数	インド12月鉱工業生産指数 インド1月消費者物価指数 ☆ 豪州1月雇用統計 フィリピン金融政策決定会合
2/13 (金)			ユーロ圏12月貿易統計 ユーロ圏10-12月期GDP(速報) ☆ ドイツ10-12月期GDP(速報) ☆	
☆ 今週の注目点	ガソリン価格の下落で小売売上高が上振れる か注目されます。	ガソリン価格の下落の影響などから、 1月の消費マインドが改善したか注目 されます。	GDP統計では、ユーロ圏やドイツの景気 回復が持続しているか注目されます。	インドの追加利下げを占う上で、消費者物 価の動きが注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2015年02月03日 オーストラリアの金融政策(2015年2月) 約1年半ぶりの利下げを決定【デイリー】

2015年02月05日 中国、追加金融緩和を決定【デイリー】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2015年02月02日 先週のマーケットの振り返り(2015/1/26-1/30)【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2015年02月02日 先月のマーケットの振り返り(2015年1月)【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2015年02月05日 「実質賃金」はマイナス幅縮小(日本)【キーワード】

弊社マーケットレポート 検索!!

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。



三井住友アセットマネジメント株式会社



マーケット・ウィークリー(No.348) 【2015年2月2日～2月6日】

＜マーケットレポート No.4,021＞

2015年2月9日

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.78%（税込）

・・・換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）

・・・信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 年 2.052%（税込）

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティップ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々の取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他的一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友アセットマネジメント株式会社